



ちゅうおう —Chuo City Assembly—

第3回定例会

区議会だより

[発行] 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
[電話] 3543-0211(大代表)
[中央区議会ホームページ]
<https://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

11/15

令和7年(2025年)
No. 272



令和6年度各会計決算を認定

総額は、歳入決算額が1,702億8,682万3,205円、歳出決算額が1,656億7,655万995円となりました。(6・7面)

令和7年度一般会計補正予算などを可決

条例の制定、請負契約などを原案のとおり可決しました。(8面)



春海橋公園遊歩道
(旧晴海鉄道橋)

主な内容

- 一般質問 2面～4面
- 委員会の活動 5面
- 決算特別委員会のあらまし 6面・7面
- 議案の審議結果 8面

第3回定例会の経過

- | | |
|----------|---------|
| 9月17～19日 | 本会議 |
| 22日 | 企画総務委員会 |
| 24日 | 区民文教委員会 |
| 企画総務委員会 | |
| 25日 | 本会議 |
| 26日 | 福祉保健委員会 |
| | 環境建設委員会 |
| 29～10月9日 | 決算特別委員会 |
| 16日 | 本会議 |

提出された議案

- ◆区長提出議案
 - ・条例 7件
 - ・予算 2件
 - ・決算 1件
 - ・契約 6件
 - ・財産 1件



区議会ホームページ
をご利用ください！

中央区議会では、区議会の活動状況を広く区民の皆様にお知らせするため、ホームページを開設しています。会議録の検索や本会議および各委員会の日程などがご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



一般質問の要旨

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に報告や説明を求めることがあります。



中央区議会公明党
墨谷 浩一

更なるデジタル化の充実について

問 港区のキャッシュレスサービス「みなトクP A Y」は、アプリで完結できるプレミアム商品券に加え、ポイントが貯まるデジタル地域通貨を導入。来年度、本区も紙と電子を併用した区内共通買物・食事券や、ポイント付きデジタル地域通貨を導入しては。

答 区内共通買物・食事券の電子化は、事務経費の増加や発行割合、取扱店の業務複雑化などを踏まえ慎重に検討する必要がある。デジタル地域通貨についても、ポイントの経費負担や民間事業者が提供するキャッシュレス決済との競合など、詳細な検証が必要。他自治体の事例を参考に、慎重に検討していく。

子育て・青少年支援の更なる充実について

問 商業施設等で授乳室の設置が進む一方、搾乳のために母親が一人でも授乳室を利用できることに一般の理解が進んでいない。

まずは区施設の授乳室に搾乳できることがわかるシンボルマークを掲示し、安心して搾乳できる環境づくりを率先して進めては。

答 母子双方の健康保持や社会参加を支える観点からも環境整備は重要。ホームページや広報紙等を活用し、搾乳への意識啓発を幅広く進め、スペースの確保やわかりやすい表示を検討していく。

高齢者福祉の充実について

問 豊島区では、高齢者が元気なうちに自分の意思を区に登録し、意思表示できなくなった際や死亡した際に、事前に登録した照会者が情報を閲覧できる終活情報登録事業を実施。導入の考えは。

答 現在、国において身寄りのない高齢者の金銭管理や、入院入所の手続き、死後事務を支援する新たな制度が検討されている。こうした国の動向を注視し、他自治体の事例も参考にしながら、本人の意思に即した終末期を迎える取り組みを進めていく。

公園や児童遊園などの更なる充実について

問 公園は多くの利用者の遊びや憩いの場であり、安全・安心の確保は極めて重要。防犯カメラの設置について今後の整備方針は。

答 防犯カメラは、令和8年度までにすべての公園や児童遊園で設置が完了する予定。今後は、公園の規模や地域の要望に応じて、利用者のさらなる安全・安心のため、増設を検討していく。

育て施策のさらなる改善と充実に向けて取り組んでいく。

問 改正気候変動適応法が施行され、社会全体で熱中症に備える体制づくりが進められる中、子どもに対する熱中症対策と予防を強化すべきでは。

答 保育園や幼稚園等において、熱中症警戒アラートに基づき、屋外活動の中止や時間短縮を適切に判断できる体制を整えている。子どもが利用する施設やクーリングシェルターに給水機や飲料自動販売機を設置するなど、水分補給できる環境整備を進めていく。

問 (1)猛暑による子どもの健康リスクへの不安が高まる一方で、運動不足による健康リスクが心配される。季節や天候に左右されないカルバート^{※1}の有効活用に向けた検討は。(2)既存公共施設スペースを活用した遊戯室や再開発等の機会を捉えた運動場の整備など、子どもの遊び場を行政が積極的に整備すべきでは。

答 (1)明石町・築地に広がるカルバートは、安全性の確保や管理運営のあり方、技術的な課題などがあるが、有効活用に向けて積極的に検討を進めていく。(2)近年の猛暑の影響により、屋外を中心に行われる子どもが十分体を動かせる場所の確保に課題が生じているものと認識。限られた既存施設を最大限に活用するなど、さまざまな工夫を図り有効な遊び場の確保に努めていく。

要性を丁寧に発信し、安心して暮らせる社会の実現に努める。

防災対策について

問 本区でも、他区のように新耐震基準の建築物に対し、耐震調査費や耐震改修を補助するよう求めるが、区の考えは。

答 近年の大地震による被害状況を踏まえた支援や耐震化のさらなる促進が必要と考えており、新耐震基準の建築物に対する助成制度の新設や既存の助成制度の拡充を検討している。

介護事業所への支援について

問 品川区は介護報酬引き下げによる訪問介護事業所の減収を補填し、足立区では若年層の介護職員に対し、賃貸住宅の家賃を補助している。本区でも実施すべきと思うが、区の見解を。

答 「介護人材確保支援事業」や「地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舎借上支援事業」等を活用いただいている、紹介の(次ページへつづく)



日本共産党中央区議会議員団
奥村 晴子

共生社会の実現について

問 (1)本区で外国人に生活保護、健康保険、奨学金等が優遇されている事実はあるか。(2)排他主義や外国人差別を許さず、多文化共生社会実現を目指す宣言やメッセージを発信していくべきでは。

答 (1)すべての区民に等しく適用され、外国人が日本人より優遇されている事実はない。(2)基本計画2023の施策の一つとして「多様性を認め合う社会の構築」を掲げ、誰もが個人の尊厳を尊重し、相互に理解し支え合う地域社会の実現を目指している。新たな宣言等を行う予定はないが、あらゆる機会を通して多文化共生の重

取り組みは実施する予定がないが、「介護保険サービス事業者連絡協議会」の意見を伺い、事業運営の安定に資する施策を講じる。

その他質問事項 ①市街地再開発事業について ②自衛隊への個人情報提供について ③シルバーパスの負担軽減について



中央区議会自由民主党議員団
瓜生 正高

ふるさと納税について

問 地方交付税の補填がない本区は、区民税の流出による減収の影響が大きい。現状を踏まえ、どのような対策を講じていくのか。
答 税の流出が区民生活に及ぼす影響について、広く理解を求めていくことが課題。今後は利用者の所得層や寄付額等の状況を取りまとめ、図表やグラフなどを活用し、税の流出が区に及ぼす影響を分かりやすく具体的に示すことで理解促進に努めていく。

築地市場跡地開発に係る諸課題について

問 (1)本区が再開発に期待する機能や役割は。(2)基盤整備等を契機とした、周辺民間開発の動向に対する見解は。(3)さまざまな場面における、都や事業者などの関係機関との協議の進め方は。
答 (1)周辺地域との共存共栄を図っていく一方、築地ブランドを継承し発展させ、国際交流拠点として整備していくことが重要。(2)基盤整備は周辺の民間開発にも大きな影響を与えるものと認識。特に采女橋周辺は築地と銀座を結ぶ導入空間を担う場所となることから、官民連携の一体的なまちづくりを進める。(3)議会やまち

づくり協議会等で適時適切に意見を聞きながら、今般作成した要望書の具体的イメージを基に、関係機関と協議していく。

東京湾大華火祭の継続的な開催について

問 来年度の開催にとどまらず継続開催を要望する。区の見解は。
答 まずは来年度の開催を成功に収めることが重要。区民の反応や波及効果を見極め、経費の精査等を含め総合的に判断していく。

区民葬儀の在り方について

問 主要事業者の脱退により、利用者の火葬費用の負担が増加する。都や特別区長会へ制度改革や条例制定を求めては。
答 区長会は、費用助成やニーズに応じた葬儀メニューへの見直しを検討。また、必要に応じて都に規定整備等を含め要請し、より良い区民葬儀となるよう働きかけていく。

湾岸部における防火・防災施策について

問 外国人居住者に向けた防災対策は、多角的なアプローチが期待される。防災訓練等を活用した啓発活動のあり方は。
答 防災拠点運営委員会では、訓練の周知チラシを英語で作成し参加を促すほか、一部訓練を外国人居住者向けとする検討を行っており、区ではこうした取り組みを支援。外国人居住者に防災対策の重要性と共助の必要性の理解が深まるよう努めていく。

その他質問事項 効率的・効果的な行財政運営について



中央区議会自由民主党議員団
海老原 崇智

晴海フラッグについて

問 違法民泊や文化的差異等による住環境の課題に対し、相互理解を深める取り組みをどのように住民に届けていくのか。また、他の地域の事例をどのように共有していくのか。改善への展望は。
答 住民が積極的に声を上げ、区と連携し粘り強く取り組むことが重要。その声に真摯に耳を傾け、マンション管理組合や自治会等と地域の実情を共有しながら魅力ある地域社会を目指していく。

区制施行80周年について

問 日本橋は五街道の起点であり、その江戸の風情を残す取り組みは重要。区制施行80周年を契機に、旧日光街道称揚の意義も含め、大伝馬本町通り区間における無電柱化を早急に進めては。
答 旧日光街道の景観の形成やまちのにぎわいの創出は、江戸から続く歴史的・文化的価値を再認識し、日本橋地域の魅力向上に寄与するものである。区制施行80周年にあたる来年度から、大伝馬本町通りの無電柱化に向け、測量等の現地調査に着手していく。

若い人たちと区とを結びつける施策について

問 切れ目のない歯科健診の体制構築は健康寿命の延伸に資する。20歳代の成人歯科健康診査の間隔を、5年から2年に見直しては。
答 口腔衛生の維持は、生涯にわたる全身の健康保持につながる。成人期の歯周病罹患率の高さや、全身疾患との関係が注目されていること等を踏まえ、20歳代の歯科健康診査の拡充を進めていく。
問 分身ロボット^{※2}カフェでは、障害者や難病患者がロボットを介し遠隔で接客に従事している。区でもこうした民間事業者の技術を活用し、社会参画を促す仕組みづくりを積極的に進めては。
答 障害者にとって、就労や活動場所までの移動は大きな課題。今後は分身ロボットの活用を検討し、課題を抱えた方が障壁を乗り越え、能力や個性を発揮できる仕組みづくりを推進していく。

昭和通り上空首都高速1号上野線撤去について

問 TX延伸と首都高速1号上野線撤去との連動に向け、「つくばエクスプレスと都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化促進期成同盟会」のほか、千代田区や台東区などの関係区と連携を図っては。
答 TX延伸に向け、沿線自治体と期成同盟会を発足し広域的な自治体連携を図ってきた。延伸区間の沿線地域でも、上野線撤去への機運が高まっていることから、計画が深度化される過程において、地域や近隣自治体等と議論するための体制を検討していく。

その他質問事項 物価高騰対策について

区議会のインターネット配信をご利用ください！

中央区議会では、開かれた区議会の一環として、代表質問および一般質問、区長所信表明の様子をインターネットでライブ配信し、後日録画映像として配信します。録画映像は、本会議終了後、おおむね6日後（土・日・祝日を除く）からご覧になれます。区議会ホームページもしくは右のQRコードからアクセスできますので、ご利用ください。



本議会の発言内容は会議録に収録し、後日、本庁舎情報公開コーナーおよび区立図書館に備えますので、そこで閲覧することができます。また、区議会ホームページにも掲載しますのでどうぞご利用ください。



かがやき中央
ほづみ ゆうき

区政運営の基盤としての 本庁舎整備のあり方について

問 本庁舎整備について、(1)公共施設あり方検討会議における位置付けは。(2)議論を早期に再開すべきと考えるが、見解は。

答 (1)重要課題の一つとして位置付け、特別出張所との役割分担を含めた本庁舎機能のあり方等を検討している。(2)建設業界の厳しい状況や公共施設需要の増加など喫緊の課題があり、直ちに議論を再開できない。庁舎機能やペーパーレス・DX推進を踏まえた執務環境、将来整備の財源措置を引き続き内部で検討する。

「違法民泊」への体制整備と 対策のあり方について

問 区内における違法民泊への現状認識は。実態解明を早期に行うための通報専用ダイヤルの設置など、対策強化が必要では。

答 今年度における8月末時点での相談や通報は15件で、違法行為は確認されていない。早期の実態把握や事案の解決には、警察

などの関係者との連携が重要。都や警察との情報共有により事案の把握は可能であるため、通報専用ダイヤルの設置は考えていなが、関係者との連携による監視指導体制を強化していく。

区民から、より選ばれる 公立中学校のあり方について

問 (1)成績一覧表調査委員会における、学校単位での複数年度に渡る評定、学習状況の違いの認識とその妥当性は。(2)他校より評定1の割合が複数年度に渡って高い学校では、その結果が指導に生かされているのか。(3)学校での指導のフィードバックは十分に機能していないと思われるが、体制への認識について見解を。

答 (1)複数年度の評定の変化を検討する場ではなく、当該年度の評定の客観性と信用性の確保を目的とし、評定分布の極端な偏りがないかなど多角的に検証。学校間での評定の違いは、生徒個々の達成度を反映した結果として生じるものであり、都からも特段の指摘はない。(2)年度によって対象生徒に違いがある中での結果であり、割合を実人数に換算した場合、1クラスあたり1人もしくは2人程度の差であって、この差は十分あり得る範囲と認識。評定の結果だけではなく、授業の中で生徒の学習状況を把握し、授業改善に生かしている。(3)引き続き指導主事による学校訪問、研修等を通じて、より一層、指導と評価の一体化を推進していく。

その他質問事項 ①区政運営を支える人材の確保と活用のあり方について ②放課後の居場所の多様化と充実に向けたあり方について



中央区議会立憲民主党・無所属
高橋 元気

本区の今後のまちづくりについて

問 晴海西小学校・中学校において、児童・生徒数が当初の予測を上回った原因や分析について、区の考え方。

答 晴海フラッグのまちびらきを機に、小学校と中学校各1校を先行して開設した。残る小学校1校分は人口動態を注視し判断する方針だったが、コロナ感染症の流行等により、判断が極めて困難であった。児童数は推計の範囲内であったが、晴海フラッグへの入居が過去の区内の人口動態や入居実績を上回る速さであった。

問 東京湾大華火祭の会場・交通計画に關し公表時期の目途は。

答 観覧会場、交通規制、警備に関する計画を関係機関と綿密な調整を経て策定し体系的に取りまとめる必要がある。実施計画の公表は令和8年6月頃となる予定。

問 築地市場跡地再開発事業では肝心な高速晴海線の都市計画決定が遅れ、詳細が決まらない状況。都や国へ計画の決定をどう促していくのか。本区の提案はどう働きかけていくのか。

答 都知事宛ての要望書を令和5年11月に提出した後も働きかけているが、高速晴海線の具体的な線形等は明らかになっていない。今後、跡地開発に関する要望書の具体的イメージの公表を契機に、高速晴海線などの交通計画が将来のまちづくりの要である事を訴えかけ、引き続き、早期に公表するよう協議調整を行っていく。

変わりゆく住民生活環境に対する 支援について

問 (1)6月の私立認可保育所の保育士による園児への不適切保育を受け、認可保育所や認証保育所に対する定期巡回や指導はどう改善したのか。(2)監視カメラを設置していく考えは。

答 (1)虐待防止の意識向上や子どもの人権尊重の観点を踏まえた指導方法へ見直した。また巡回の際は、園長含む全職員へ積極的に声をかけて園全体の状況を把握し、その情報を事業者と共有することで、より健全な園運営につながるよう支援を強化した。(2)保育士の心理的負担の配慮は必要だが、安全確保の観点で有効。希望する園には設置助成を行う方向で検討を進めている。

問 晴海フラッグにおける違法な民泊運営行為について更なる取り締まりを求めるが、区の見解を。

答 区に寄せられている相談や通報は、旅館業法に当たる無許可での宿泊営業が疑われる事案であるが、これまでの調査では無許可営業の確認はされていない。住民の不安の解消に向け、今後も管理組合や警察と密に連携し、法に基づき監視指導を徹底する。



無会派
上田 かずき

都や国、近隣自治体との 関係性強化について

問 区民から、本区独自の政策の見直しを求める声が上がった際、その民意や社会状況の変化を踏まえ、柔軟に変更していく考えは。

答 区の政策は地域課題等に応じて展開し、柔軟に見直す必要が

あるものと認識。広聴手段等を通じて得られた区民の声や行政評価の結果等を合わせ、最適な政策の実現を総合的に判断している。

多様な区民の声を区政に反映させる 仕組みについて

問 (1)共働き世帯が関わりやすい学校づくりへの支援は。(2)PTA活動は負担感が大きいが、課題認識と今後の対応は。

答 (1)保護者連絡ツールやリニューアルした学校ホームページでの発信を通じて連携を支援。(2)時代に即した活動のあり方を求める声があることを認識。理解と参加につながる取組を進めていく。

その他質問事項 ①区行政内部の連携 ②企業とのリレーションシップ強化 ③来街者との関係性づくり ④未来に向けた生態系構築

※1 カルバートとは？

地下に設けられるトンネルなどの構造物。

※2 分身ロボットとは？

スマートフォンやパソコンでロボットを遠隔操作することにより、声や身振りでリアクションをするなど、その場にいるようなコミュニケーションが可能となる。

委員会の活動（令和7年7月～10月）

常任委員会

企画総務

〔議案の審査〕

- ◆令和7年度中央区一般会計補正予算
- ◆令和7年度中央区介護保険事業会計補正予算

ほか9件

〔主な報告事項〕

- ◆家庭内備蓄促進事業（ちゅうおう防災カタログギフト）の申請結果について
- ◆令和7年度都区財政調整の概要について
- ◆第55回区政世論調査の結果について

ほか6件

〔所管事項に関する施設等の視察〕（7月25日）

- ◆海の森公園（江東区海の森）

〔行政視察〕（10月28日～30日）

- ◆熊本県熊本市（くまもとDXアクションプランについて）
- ◆山口県山口市（山口市庁舎を中心とした防災機能について）

区民文教

〔議案の審査〕

- ◆中央区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

〔主な報告事項〕

- ◆令和6年度区立小・中学校における不登校の状況について
- ◆区民施設の指定管理者の評価結果について
- ◆豊海地区第一種市街地再開発事業における豊海区民館の仮施設への移転について

ほか8件

〔所管事項に関する施設等の視察〕（7月23日）

- ◆十思スクエア「鳴門ギャラリー」／久松幼稚園常盤園舎

〔行政視察〕（10月20日～22日）

- ◆富山県富山市（観光戦略と都市プランディングについて）
- ◆石川県金沢市（石川県立図書館について、歴史と文化の学習拠点となる取組について（石川県立歴史博物館））

福祉保健

〔議案の審査〕

- ◆中央区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例

〔主な報告事項〕

- ◆産後ケア事業における訪問型の実施について
- ◆今後の予防接種事業について
- ◆社会福祉法人 中央区社会福祉協議会の運営状況について
- ◆子どもの居場所「プレディ」の新規開設について

ほか4件

〔所管事項に関する施設等の視察〕（7月29日）

- ◆ベネッセ学童クラブ晴海／月島三丁目北地区知的障害者グループホーム「リヴェール月島」

〔行政視察〕（10月21日～23日）

- ◆広島県東広島市（終活情報登録事業について）
- ◆広島県広島市（ひろしま子育てもっと応援事業について）

※常任委員会は、7月1日・2日の委員会活動を除く。

環境建設

〔議案の審査〕

- ◆中央区事務手数料条例の一部を改正する条例

ほか2件

〔主な報告事項〕

- ◆「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」の締結について
- ◆令和6年度中央区役所温室効果ガス排出量等について
- ◆地区計画の区域内における制限に関する事項の追加について

ほか10件

〔所管事項に関する施設等の視察〕（7月24日）

- ◆首都高八重洲トンネル／勝どきポンプ所

〔行政視察〕（10月29日～31日）

- ◆広島県呉市（呉駅から呉港にかけての駅周辺地域総合開発について）
- ◆愛媛県松山市（ウォーカブル推進事業について）

特別委員会

築地等都市基盤対策

〔主な報告事項〕

- ◆まちづくり協議会の報告について
- ◆築地市場跡地開発に関する要望書の具体的イメージについて

〔行政視察〕（7月15日～16日）

- ◆大阪府大阪市（道頓堀川・遊歩道（とんぼりリバーウォーク）について、阿倍野地区第二種市街地再開発事業について）

子ども子育て・高齢者対策

〔主な報告事項〕

- ◆新型コロナウイルス感染症定期予防接種の自己負担額の減額について

ほか2件

〔行政視察〕（7月16日～17日）

- ◆宮城県仙台市（介護人材確保に向けた取組（スケッターの活用）について）
- ◆福島県福島市（子どもの夢を育む施設「こむこむ館」について）

地域活性化対策

〔主な報告事項〕

- ◆新富区民館の工事に伴う休館について

ほか2件

〔行政視察〕（7月10日～11日）

- ◆長野県長野市（長野市デジタルミュージアムながの好奇心の森について、長野市観光振興計画について）
- ◆長野県北佐久郡軽井沢町（軽井沢ブルー・プラーグ制度について）

防災等安全対策

〔主な報告事項〕

- ◆陸上自衛隊による災害対処訓練への支援について

- ◆特殊詐欺防止対策の実施について

〔行政視察〕（7月9日～10日）

- ◆石川県七尾市（能登半島地震の被害状況及び初動対応等について）
- ◆石川県金沢市（能登半島地震における広域避難者の受け入れ等について）

決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会の設置

決算特別委員会は、9月25日の本会議において委員13名をもって設置され、令和6年度中央区各会計歳入歳出決算の認定について、付託を受けました。

本会議散会後、議長招集による初の委員会が開会され、委員長には礒野忠委員が、副委員長には田中広一委員が選出され、即日就任し、本委員会の構成が行われました。

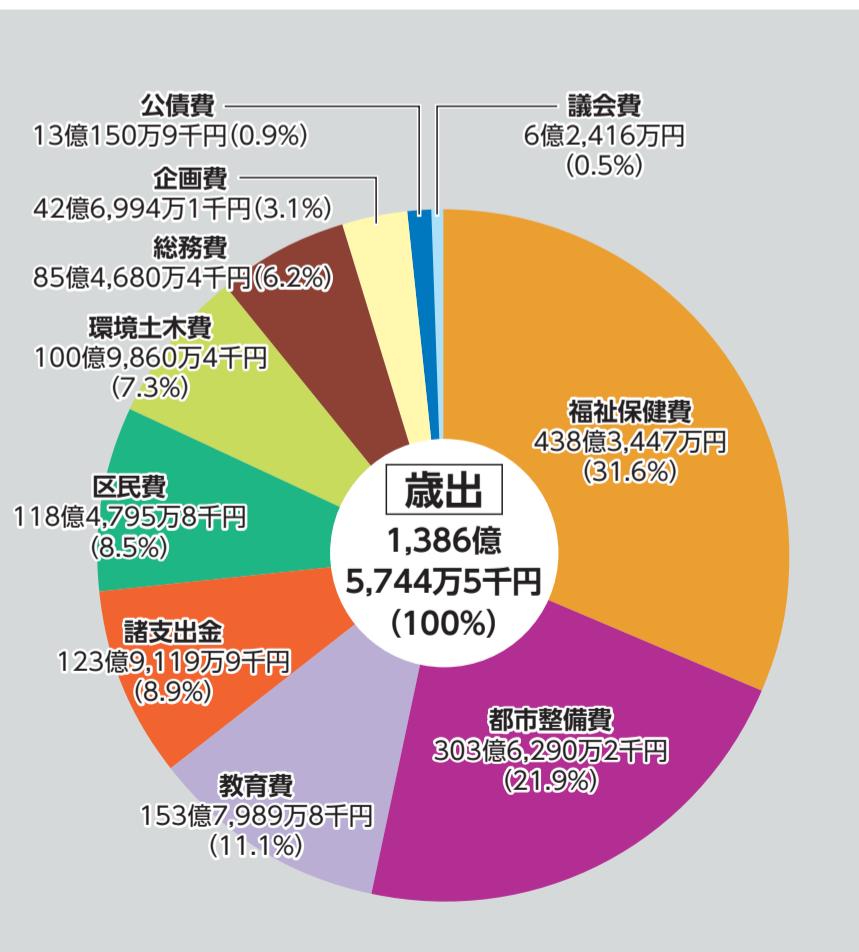
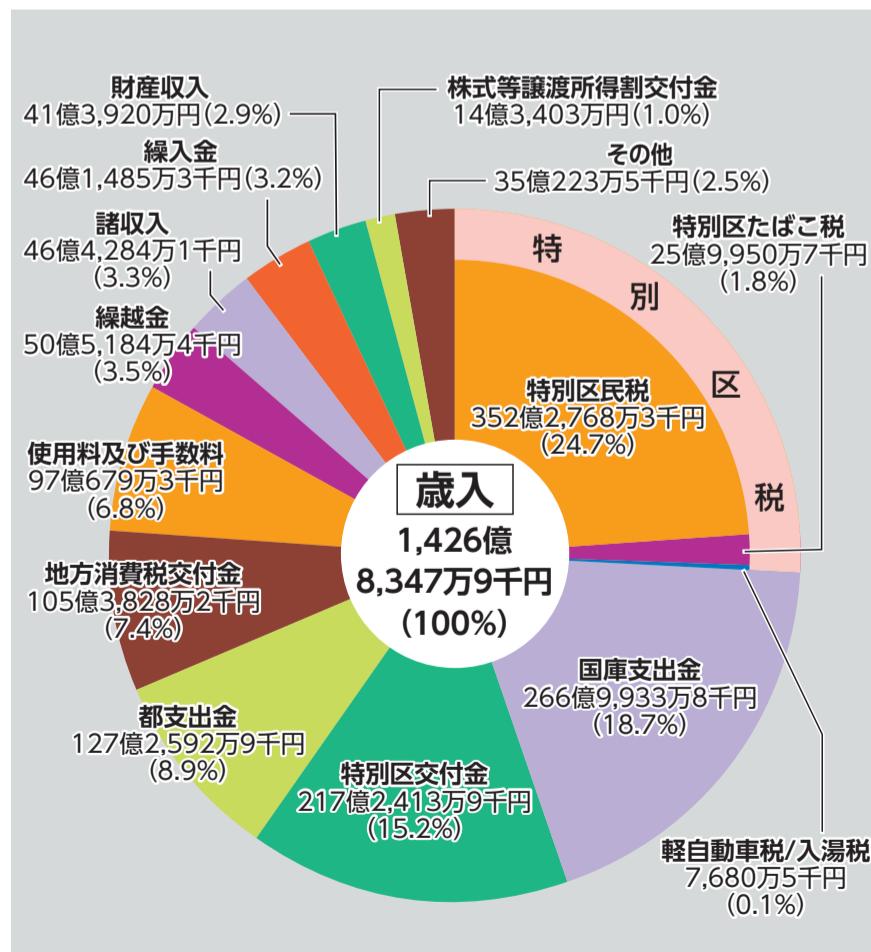
決算特別委員会委員

【○委員長	○副委員長】
○礒野 忠 (自由民主党)	永井 佳代 (立憲民主党・無所属)
○田中 広一 (公明党)	山本 理恵 (区民クラブ)
木村 克一 (自由民主党)	奥村 晴子 (日本共産党)
海老原崇智 (自由民主党)	白須 夏 (士魂の会)
竹内 幸美 (自由民主党)	アルールうた子 (都民ファースト)
田中耕太郎 (自由民主党)	川畠 善智 (れいわ)
小坂 和輝 (かがやき中央)	

令和6年度各会計歳入歳出決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,426億8,347万9,324円	1,386億5,744万5,301円	40億2,603万4,023円
国民健康保険事業会計	141億90万7,428円	138億1,279万4,613円	2億8,811万2,815円
介護保険事業会計	97億6,543万2,236円	95億222万593円	2億6,321万1,643円
後期高齢者医療会計	37億3,700万4,217円	37億409万488円	3,291万3,729円
合計	1,702億8,682万3,205円	1,656億7,655万995円	46億1,027万2,210円

令和6年度一般会計歳入歳出決算の内訳



千円単位の金額は、それぞれの数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)については、端数調整をしているため、合計とは一致しない場合があります。

9月29日 決算特別委員会



審査の概要

令和6年度における本区財政は、特別区民税や特別区交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による税の流出拡大、景気の下振れや長引く原材料価格・物価高騰などを背景に所得環境・企業収益が悪化するリスクも懸念され、依然、予断を許さない状況のもと、拡大かつ多様化する行政需要や区民ニーズに対し、可及的速やかな施策の対応が求められたところです。

本特別委員会は、決算認定の審査に当たり、これらを踏まえ、本区の行政運営が限られた財源と権能の中で、区民の要望と意向を捉えつつ、区民の福祉向上のために、いかに適正かつ効果的に予算執行がなされたか、かかる観点から、9月25日の本会議での付託以来、延べ11日間にわたり慎重に審査を行いました。

9月29日には、まず一般会計歳入より質疑を開始し、次に一般会計歳出、続いて国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療会計の各歳入歳出を一括して質疑し、最後に総括質疑を行い、10月9日には全ての審査を終了しました。

さらに、同日に各会派の態度表明が行われ、最後に各会計歳入歳出決算の認定について、起立多数で認定すべきものと決しました。

各会計決算に対する各会派の態度表明

中央区議会自由民主党議員団

賛成

- ◆晴海フラッグ住民の不安の声を汲み取り、迅速な対応を要望する。
- ◆ふくしの総合相談窓口、保健所等複合施設における育ちの相談・サポート体制、知的障害者グループホーム等の整備は、様々な区民にきめ細かく寄り添う重要な施策であり、その姿勢を評価する。
- ◆築地のまちづくりが、築地が重ねてきた年月と区内で進む都市基盤整備と共に調和を大切にするまちづくりとなるよう期待する。

中央区議会立憲民主党・無所属

賛成

- ◆限られた財源のもと「誰ひとり取り残さない区政」を掲げ、暮らしを支える取組において、現場からの挑戦が広がった一年を評価。
- ◆事業の成果と執行の妥当性を丁寧かつ的確に精査し、将来にわたり持続可能で安定的な財政運営の確立を強く求める。
- ◆区民の声に根ざした提案・要望が、政策形成に的確かつ迅速に反映され、今後の区政運営に確実に結実するよう求める。

中央区民クラブ

賛成

- ◆令和6年度は、晴海フラッグ入居開始を契機に、全世代での人口増加が見込まれることから、世代や地域を超えた人と人とのつながりを常に念頭においていた施策を展開。区民の命と生活を守る防災対策を最優先課題とし、住民相互の交流機会の創出、子育て・教育環境の充実、環境にやさしく魅力あるまちづくりなど、積極的な取組みを評価。区民の信頼と期待に応える行政サービスの提供を望む。

土魂の会

賛成

- ◆物価高騰や治安の変化など、暮らしの環境が大きく変化する中、区民生活を現実的に支える施策の着実な展開が必要。
- ◆子育てや高齢者支援など、区民の声を確実に施策へと反映させながら「次世代に誇れる中央区」を築いていくことを要望。

中央区議会れいわ新選組

反対

- ◆再開発事業予算は23区平均の約2.5倍。今後の維持管理費用も懸念。
- ◆長期に及ぶ大規模再開発中心の区政で財政の柔軟性が失われている。
- ◆豊かな財政を給付金支給、奨学金制度の創設、区内共通買物・食事券の発行増額、高すぎる国保料の是正、要介護者・高齢者支援に。

かがやき中央

賛成

- ◆住民発意のまちづくりとマンション支援。都市型防災の強化。築地地区まちづくりへの当事者としての参画と「四者会議」の設置。
- ◆AI・ICT活用による効率化、さらなる学びの深化。
- ◆行政は人。世代交代と経験の継承、住民の中に入りその文化まで肌身で感じる職員支援。協働と共生による誰ひとり取り残さない区政、全ての区民の声や意見を大切に、安心して暮らせる区政を期待。

中央区議会公明党

賛成

- ◆物価高騰により区民生活に深刻な影響を及ぼしており、総合的な経済対策や生活支援策に力強く取り組むよう強く要望。
- ◆防災対策や学童クラブの定員拡大、児童手当の拡充、学校図書館支援センターの設置、ふくしの総合相談窓口の開設など各事業の充実。
- ◆築地市場跡地開発など複数の都市基盤整備事業が進む中、交通課題など粘り強く取り組み、安心して住み続けられるまちづくりが重要。

日本共産党中央区議会議員団

反対

- ◆決算年度には9件の再開発に約263億円の税金投入。地価や不動産価格高騰の要因となるタワマン等の建設より、困窮世帯等への住宅供給や家賃補助、既存マンションの維持・管理にこそ力を注ぐべき。
- ◆23区で中央区のみが情報公開手数料を徴収していることは問題。
- ◆高すぎる国民健康保険料は区としてさらに繰入を行い引下げを。
- ◆義務教育は無償の立場で他区のように学用品無償化や共同利用を。

都民ファーストの会

賛成

- ◆都の財源活用“ある”中央区観光情報センター運営を要望。
- ◆生まれた財源で“Wi-Fiある”“給水機ある”公共施設を。
- ◆晴海地域に“医療体制ある”まちで“安心ある”暮らしを。
- ◆「mottECO」で環境に“やさしさある”食品ロス削減を推進。



議案の 審議結果

中央区議会自由民主党議員団	自由民主党
かがやき中央	かがやき中央
中央区議会立憲民主党・無所属	立憲民主党・無所属
中央区議会公明党	公明党
中央区民クラブ	区民クラブ
日本共産党中央区議会議員団	日本共産党

無会派	無会派
土魂の会	土魂の会
都民ファーストの会	都民ファースト
中央区議会参政党	参政党
中央区議会れいわ新選組	れいわ

(賛成:○ 反対:×)

請願・陳情の提出方法

区議会では、区政について皆さんからの意見や要望を、請願または陳情として受け付けています。

〔請願の書き方〕

（請願の書き方）
請願書には、邦文を用いて、請願の件名、趣旨、理由、提出年月日、請願者の住所（請願者が法人の場合は法人の名称および所在地）を記載し、請願者（法人の場合は代表者）が署名または記名押印をしてください。2人以上の方が請願する場合は、それぞれ住所を記載し、署名または記名押印をしてください。

署名または記名押印をしてください。
請願書の表紙に、紹介議員の署名または記名押印が必要です。なお、紹介議員のいない場合についても、陳情として扱いになります。

※署名の場合は押印不要です。